

足羽川ダム建設事業の検証に係る検討

報告書 (原案)案

平成 24 年 3 月

国土交通省近畿地方整備局

【注】

本報告書（原案）案は、足羽川ダム建設事業の検証に係る検討にあたり、検討主体である近畿地方整備局が「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に沿って検討している内容を示したものであり、後に国土交通本省に報告する「対応方針（案）」を作成する前の段階における近畿地方整備局としての（原案）案に相当するものです。

国土交通本省は、近畿地方整備局から「対応方針（案）」とその決定理由等の報告を受けた後、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の意見を聴き、対応方針を決定することになります。

足羽川ダム建設事業の検証に係る検討報告書（原案）案

- 目 次 -

1. 検討経緯	1-1
1.1 検証に係る検討手順	1-3
1.1.1 治水（洪水調節）	1-3
1.1.2 総合的な評価	1-3
1.1.3 費用対効果分析	1-3
1.2 情報公開、意見聴取等の進め方	1-4
1.2.1 関係地方公共団体からなる検討の場	1-4
1.2.2 パブリックコメント	1-5
1.2.3 意見聴取	1-5
1.2.4 事業評価	1-5
1.2.5 情報公開	1-5
2. 流域及び河川の概要について	2-1
2.1 流域の地形・地質・土地利用等の状況	2-1
2.1.1 流域の概要	2-1
2.1.2 地形	2-2
2.1.3 地質	2-4
2.1.4 気候	2-6
2.1.5 流況	2-7
2.1.6 土地利用	2-8
2.1.7 人口と産業	2-9
2.1.8 自然環境	2-10
2.1.9 河川利用	2-11
2.2 治水と利水の歴史	2-12
2.2.1 過去の主な洪水	2-12
2.2.2 治水事業の沿革	2-19
2.2.3 過去の主な渇水	2-25
2.2.4 利水事業の沿革	2-26
2.3 九頭竜川水系の現状と課題	2-27
2.3.1 洪水の特徴	2-27
2.3.2 河道の整備状況	2-28
2.3.3 堤防の整備状況	2-31
2.3.4 危機管理対策	2-32
2.3.5 水利用の現状	2-33
2.4 現行の治水計画	2-35
2.4.1 河川整備基本方針（平成 18 年 2 月策定）の概要	2-35
2.4.2 河川整備計画（国管理区間 平成 19 年 2 月策定）の概要	2-37
2.4.3 河川整備計画 （足羽川ブロック（福井県） 平成 19 年 2 月策定）の概要	2-41
2.5 現行の利水計画	2-43
2.5.1 河川整備基本方針の概要	2-43
2.5.2 河川整備計画（国管理区間）の概要	2-43

2.5.3 河川整備計画（足羽川ブロック（福井県））の概要	2-43
3. 検証対象ダムの概要	3-1
3.1 足羽川ダムの目的等	3-1
3.1.1 足羽川ダムの目的	3-1
3.1.2 名称及び位置	3-3
3.1.3 規模及び型式	3-3
3.1.4 貯留容量	3-5
3.1.5 建設に要する費用	3-5
3.1.6 工期	3-5
3.2 足羽川ダム建設事業の経緯	3-6
3.2.1 予備調査着手	3-6
3.2.2 実施計画調査着手	3-6
3.2.3 建設事業着手	3-6
3.2.4 ダム計画の変遷	3-6
3.2.5 水源地域整備計画等	3-8
3.2.6 用地補償基準	3-8
3.2.7 環境に関する手続き	3-8
3.2.8 これまでの環境保全への取り組み	3-9
3.3 足羽川ダム建設事業の現在の進捗状況	3-10
3.3.1 水源地域整備計画等	3-10
3.3.2 用地取得、家屋移転	3-10
3.3.3 付替道路整備、工事用道路整備	3-10
3.3.4 ダム本体関連工事	3-10
3.3.5 予算執行状況	3-10
4. 足羽川ダム検証に係る検討の内容	4-1
4.1 検証対象ダム事業等の点検	4-1
4.1.1 総事業費	4-1
4.1.2 堆砂計画	4-3
4.1.3 工期	4-8
4.1.4 計画の前提となっているデータ	4-9
4.2 洪水調節の観点からの検討	4-10
4.2.1 足羽川ダム検証における目標流量について	4-10
4.2.2 複数の治水対策案（足羽川ダムを含む案）について	4-10
4.2.3 複数の治水対策案の立案（足羽川ダムを含まない案）	4-13
4.3 概略評価による治水対策案の抽出	4-77
4.4 評価軸ごとの評価	4-88
4.5 目的別の総合評価（洪水調節）	4-99
4.6 検証対象ダムの総合的な評価	4-104
5. 費用対効果の検討	5-1
5.1 洪水調節に関する便益の検討	5-1
5.2 足羽川ダムの費用対効果分析	5-1

5.2.1 氾濫ブロックの設定	5-1
5.2.2 無害流量の設定	5-1
5.2.3 対象洪水の選定	5-3
5.2.4 氾濫計算に用いたハイドログラフ	5-3
5.2.5 被害額の算出	5-3
5.2.6 年平均被害軽減期待額の算定	5-3
5.2.7 総便益	5-3
5.2.8 総費用	5-4
5.2.9 費用対効果分析	5-4
6. 関係者の意見等	6-1
6.1 関係地方公共団体からなる検討の場	6-1
6.2 パブリックコメント	6-12
6.3 検討主体による意見聴取	6-24
6.3.1 学識経験を有する者からの意見聴取	6-24
6.3.2 関係住民からの意見聴取	6-44
6.3.3 関係地方公共団体の長からの意見聴取	6-56
7. 対応方針（原案）	7-1

巻末資料